

新しいシティズンシップ教育の枠組み —個人間の連帯に着目して—

The New Framework of Citizenship Education —Focusing on Solidarity between Individuals—

杉浦 嘉紀 (教育学領域)

1. 問題意識と研究目的

本研究における問題意識は、私が受けてきた教育に基づくものである。私が中学生、高校生のころに受けてきた教育の多くは、既存の知識を注入することを目的としたものであった。このような授業において、子どもたちはどれだけ多くの知識を自らの頭に詰め込むことができたかで評価される。このような授業では、学びの対象がもつ意義や背景について触れられることはほとんどない。そして、より根本的な問題である、学んだ知識は真理かどうかについて考えることはなかった。私が受けてきた教育において、知識とは教師によってその真理性が保障されるものであり、子どもは教師から提示された知識を受容するだけの存在だったのである。

私は、大学生になってからも「知識は与えられるもの」だと考えており、目の前にある知識について疑問を抱くことも少なかった。しかし、この考えを覆す出来事が起こった。2011年3月11日に起きた東日本大震災である。震災によって、福島における原発事故が起こったことは、私にとって非常に衝撃的な出来事だった。私が受けてきた教育では、原子力発電は安全で環境への影響も少ないと教えられてきたからである。私は、この経験から、与えられた知識を享受している限り、学びの真理性は保障されないと考えるようになった。このようにして、「与えられた知識に収斂されないための力量はいかにして形成されるか」という問題意識が生まれた。

この問題に立ち向かうものとして、シティズンシップ教育を挙げることができる。シティズンシップ教育は、主に社会の構成員である市民の育成をその目的としている。シティズンシップ論の代表的な論者であるD.ヒーターによると、シティズンシップ教育は大きく2つに分類される。

第一に、国家をはじめとする共同体に重きを置くものである。ここで描かれる共同体は不変なものであり、その内部に存在する市民は、国家や社会に献身する者

として描かれている。

第二に、個人に比重を置くものである。これは、先述した共同体に重きを置くものに批判的な立場をとるものである。ここで描かれる共同体は常に変化するものであり、市民は国家や社会をつくり変えていく存在だといえる。この代表例としては、英国イングランドの事例を挙げることができる。

英国イングランドでは、若者の政治的無関心や移民の増大などから、市民社会に参加するための能力やスキルの向上を目指すカリキュラムが作成された。ここで重要なことは、英国イングランドの事例は、個人の能力やスキルの向上によって、民主主義を達成しようとした点である。

しかし、果たして個人の能力やスキルの向上のみで、社会や国家に収斂されない力量が形成されたいのだろうか。このような疑問に答えてくれたのが、G.J.J.ビースタであった。ビースタは、個人の能力やスキルの向上を強調することがシティズンシップの個別化につながると警鐘を鳴らしている。ビースタの主張は、従来の国家に比重を置いたシティズンシップ教育と個人に比重を置いたシティズンシップ教育という分類に批判的な立場をとっており、個人と個人の間を強調している。ビースタは、個人間に連帯が生まれることで、社会や国家に収斂されない力量が形成されると論じているのである。そこで、本研究の目的を「教師のいかなる取り組みが、社会や国家に収斂されないための力量を形成するのか」、「個人間の連帯がシティズンシップ教育においてなぜ重要なのか」について明らかにすることとした。

2. 論文構成

はじめに

第一章 4つのシティズンシップ概念

第一節 D.ヒーターによるシティズンシップ概念の分類

第二節 現代におけるシティズンシップ概念の分類

第二章 新しいシティズンシップ教育の構想

第一節 シティズンシップ教育の分類

第二節 2つのシティズンシップ教育における内容

第三節 個人間の連帯を強調するシティズンシップ教育の理論的枠組み

第三章 個人間の連帯を強調したシティズンシップ教育の実践

第一節 橋本渉の実践

第二節 橋本実践の考察

おわりに 研究のまとめと今後の課題

3. 論文の概要

第一章 4つのシティズンシップ概念

第一章では、4つの代表的な思想に基づくシティズンシップ概念について考察し、それぞれが個人と国家との関係性をどのように描いているかについて検討した。すなわち、それぞれのシティズンシップ概念が、国家に比重を置くものなのか、個人に比重を置くものなのかを明らかにしようとした。ここでの4つの思想とは、シヴィック・リパブリカニズム、リベラリズム、フェミニズム、コスモポリタニズムである。

シヴィック・リパブリカニズムにおけるシティズンシップ概念は、主にアリストテレスの議論を参照した。アリストテレスはシティズンシップを「審議と裁決に関する公職に参与する資格」¹と定義している。つまり、政治と裁判に関わる権利を享受している者が市民とされたのである。シヴィック・リパブリカニズムにおけるシティズンシップの特質は、ある特定の共同体に属する市民がその共同社会に参加することを最高の徳と捉えていた点にある。このことは、アリストテレスがアレテー（徳・卓越性）の重要性を指摘していることと大きく関わる。すなわち、この徳を実現するために参加が重視されたのである。しかし、生活するために働き続けなければならない人が、常に公共の事柄に参加し続けることは困難である。つまり、ここで想定される市民は、金銭的・時間的に余裕のある富裕層のみといえる。

このように、市民を限定することは国家の利益と関係している。すなわち、政治や裁判、兵役等を通して、国家に利益をもたらすことができる者のみが、市民となることを許されたのである。他方で、奴隷等は市民に従属する形で国家に献身を強いられた。そのため、個人における権利や義務は、国家の利益を密接に結びついており、シヴィック・リパブリカニズムでは、常に国家がその中心に置かれているといえる。

リベラリズムにおけるシティズンシップ概念は、主

にT.H.マーシャルの議論を参照した。マーシャルはシティズンシップを「ある共同社会の完全な成員である人びとに与えられた地位身分」²と定義し、「この地位身分を持っているすべての人びとは、その地位身分に付与された権利と義務において平等である」³と述べている。つまり、マーシャルによると、シティズンシップ概念は、「権利」と「義務」によって構成される「地位身分」を表すものだといえる。

リベラリズムにおけるシティズンシップ概念は、シヴィック・リパブリカニズムのそれと比較した際、権利と義務の描き方に差異が見られる。権利という観点から見ると、シヴィック・リパブリカニズムでは市民が国家に献身するためにもつものであったのに対し、リベラリズムでは個人の生活保障を第一の目的としていた。他方で、義務という観点から見ると、シヴィック・リパブリカニズムでは国家への献身こそが最高の徳であり、それは自発的に行なわれるものとして考えられていた。これに対し、リベラリズムでは個人の生活を保障する国家の存続に不可欠なものであったが、単に強制的なものとして捉えられており、国家と個人の両方に力点があるといえる。

フェミニズムにおけるシティズンシップ概念は、主に岡野八代の議論を参照した。岡野は、シティズンを「十全な市民権を享受し、政治参加の権利あるいは義務を持つ者」⁴と定義している。フェミニズムでは女性を含む、これまで排除されてきた人々に着目して議論が行なわれてきた。国家や社会から排除された人々に着目していることから、フェミニズムにおけるシティズンシップ概念は、個人に比重を置いたものだといえる。しかし、いかにフェミニストが統一したコミュニティを不要と考えたとしても、国家は普遍的に存在しており、無視することはできない。フェミニズムにおけるシティズンシップ概念は国家との距離を保ちながらも、その存在に影響されるといえるだろう。

コスモポリタニズムにおけるシティズンシップ概念は、主にI.カントとD.ヘルドの議論を参照した。カントとヘルドは国家に捉われず、個人がローカル、ナショナル、リージョナル、グローバルといったレベルに重層的に存在していると主張していた。そのような視点に立つと、コスモポリタニズムにおけるシティズンシップ概念は、個人のアイデンティティを重要視しており、個人に比重を置いたものであるといえる。しかし、カントが国家間の連帯を強調しているように、個人が国家を超える存在だとしても、国家がなくなるわけではない。すなわち、個人がもつさまざまなアイデンティティのなかには、国家の枠組みに入る自己が存

在しており、国家との関係性は存在しているといえる。

以上のように、シヴィック・リパブリカニズムを除く3つの思想におけるシティズンシップ概念は、個人に比重を置くものといえる。しかし、これら3つの思想においても、国家は普遍的に存在するものとして描かれる。いかに個人に比重を置いたものであっても、国家に収斂されないとはいえない。このような課題を提示した後、第二章を論じた。

第二章 新しいシティズンシップ教育の構想

第二章では、従来のシティズンシップ教育の分類についての問題点を指摘し、新しいシティズンシップ教育の理論的枠組みを提示しようとした。

第一節では、D.ヒーターと小玉重夫、二宮皓が行なったシティズンシップ教育の分類に関する先行研究を考察した。それぞれが異なる視点から分類を行なっているが、最終的には「国家に比重を置くもの」と「個人に比重を置くもの」の2つに分類されていた。そこで、本研究では従来分類されてきたシティズンシップ教育を「国家比重型のシティズンシップ教育」と「個人比重型のシティズンシップ教育」と呼ぶこととし、検討していく。

第二節では、国家比重型と個人比重型のそれぞれのシティズンシップ教育について、教育内容という観点から考察し、課題を提示しようとした。国家比重型のシティズンシップ教育として東京都品川区の事例を、個人比重型のシティズンシップ教育として英国イングランドの事例を取り上げた。その結果、国家比重型のシティズンシップ教育は、国家に献身する市民の育成を目的としており、その教育内容は規範意識や道徳心を中心とした徳目主義であった。他方で、個人比重型のシティズンシップ教育は、国家をつくり変えていく市民の育成を目的としており、その教育内容は政治に参加するための資質やスキルを向上するためのものが中心であった。このように、個人比重型のシティズンシップ教育が個人の資質やスキルの向上を重要視したのは、市民が国家に従属されてしまうのを防ぐためであった。

しかし、個人の資質やスキルの向上のみで、果たして国家に従属されないようになるのだろうか。この疑問に応えたのが、G.J.J.ビースタであった。ビースタは、個人比重型のシティズンシップ教育には、個人を強調するあまり、シティズンシップの個人化を招くと指摘している。シティズンシップの個人化は、個人主義化を加速させ、既存の秩序に対する個人の適応を強調するようになる。そこで、ビースタが関係の中の個人を

強調したことを踏まえ、新しく「個人間の連帯を強調したシティズンシップ」を提唱した。

第三節では、個人間の連帯を強調したシティズンシップ教育の理論的枠組みを提示した。ビースタは、シティズンシップ教育の形式には2つの種類が存在すると主張している。一つ目は、社会化の構想である。社会化の構想では、個人がもつ知識、スキル、性向に力点を置いており、差異のコミュニティよりも同質的なコミュニティを強調することに特徴が見られる。ビースタによると、社会化の構想では既存の秩序から抜け出すことができず、市民は社会や国家に収斂されてしまうという。加えて、社会化の構想では参加する市民はアイデンティティが十分に形成されていなければならない、アイデンティティの形成途中といえる若者は市民社会に参加することができなくなる。他方で、主体化の構想では多様性と差異が強調されている点に特徴が見られる。それは、既存の秩序に基づく知識やスキルを拒絶し、民主主義の本質を表している。そして、民主主義は人間の連帯そのものであると論じられていた。

ビースタの議論において重要なことは、民主主義における学習の位置づけ方である。ビースタは、民主主義を連続的に行なわれているものであり、学習するためには常に参加し続ける必要があると主張している。その際、ビースタは「対立する価値観の位置についての公共的な対話」を行なうことで、民主主義は達成されると論じている。すなわち、個人と個人との公的な対話によって、個人間に連帯が生まれ、市民は社会や国家に収斂されない力量を形成するといえる。

第三章 個人間の連帯を強調したシティズンシップ教育の実践

第三章では、前章で示した新しいシティズンシップ教育の理論的枠組みを踏まえ、その実践考察から、「教師のいかなる取り組みが子どもたちの社会や国家に収斂されない力量の形成につながるか」と「シティズンシップ教育において個人間の連帯がなぜ重要なのか」について明らかにしようとした。ここでは、橋本渉のTPP（環太平洋パートナーシップ協定）に関する実践を考察の対象とした。橋本実践を対象としたのは、4人の論客のTPP交渉参加／不参加に関わる意見に収斂されずに、自分たちの意見を形成していく過程があったためである。橋本実践の考察から、「教師の取り組み」と「個人間の連帯」に区分して論じることにした。

「教師の取り組み」では、教師が論争的課題に関する授業を行なう際には、2つのリスクがあると論じた。

第一に、教師に収斂されるリスクである。子どもたちのなかには、教師の言動に基づき、発言する者もある。教師は自らがもつ意見の扱いには注意しなければならない。クリック・レポートには、論争的な課題を扱う際の教師の立ち位置について、3つの手法が存在するとされていた。教師は、子どもの動向や授業の流れに応じて、自らの立ち位置を変える必要があるといえる。

第二に、専門家の意見に収斂されるリスクである。専門家が提示した知識や情報が正しいものとは限らない。すなわち、提示された意見や知識には、真理性があるとはいえないのである。そのため、子どもたちは一つひとつの意見を吟味する必要がある。学び手によって、学びの真理性は保障されるものである。しかし、一つひとつの意見を吟味するだけでは不十分である。重要なことは、各論客が提示している個別の争点が、問題全体の争点として成り得るかについて議論することである。各論客は、自らの専門分野の見地から、意見を述べている。そのため、一つの視点から問題全体を吟味するのではなく、多岐に渡る争点を複合的に捉え直すことが重要である。すなわち、専門家に収斂されないためには、意見における真理性の確保といかなる争点が問題全体の争点と成り得るかについて考えることが重要だといえる。

「個人間の連帯」については、ビースタのディセンサスの議論を参照して論じた。ディセンサスは、対立する意見を指すと同時に、既存の秩序との不一致を表していた。すなわち、既存の秩序に反することは、新しい秩序を形成するうえで重要なことだといえる。そのため、ビースタは既存の秩序に反する者を「無知な市民」と表現し、肯定的に捉えていた。つまり、ビースタは排除されがちである無知な市民を共に民主主義を構成する者として捉え、既存の秩序を刷新していくことを主張したのである。個人間の連帯とは、同質社会に生きる者との間に生まれるものではなく、社会から排除される者との間で生まれるものだといえる。橋本実践では、ディセンサスに基づく対話により、既存の社会で行なわれる政治を批判的に捉えようとする取り組みがなされていた。シティズンシップ教育において重要なことは、教師の発問やデータの提示によって、子どもたちのなかに批判的なまなざしを生み出し、それを公的な対話を通して、教室内に反映させることだといえる。そのような過程を通して、異なる意見をもつ者は共に民主主義を構成する者となり、個人間に連帯が生まれるのではないだろうか。

4. 主要参考文献一覧

- ・岡野八代『シティズンシップの政治学—国民・国家主義批判—【増補版】』白澤社、2009年
- ・小玉重夫『シティズンシップの教育思想』白澤社、2003年
- ・子安潤・塩崎義明編『原発を授業する—リスク社会における教育実践—』旬報社、2013年
- ・品川区教育委員会編『品川区小中一貫教育要領』講談社、2005年
- ・全国民主主義教育研究会編『政権交代とシティズンシップ』同時代社、2010年
- ・長沼豊・大久保正弘編『社会を変える教育 Citizenship Education—英国のシティズンシップ教育とクリック・レポートから—』キーステージ21、2012年
- ・二宮皓編『市民性形成論』放送大学教育振興会、2007年
- ・橋本渉編『シティズンシップの授業—市民性を育むための協同学習—』東洋館出版社、2014年
- ・アリストテレス『政治学』京都大学学術出版会、2001年
- ・B.クリック『シティズンシップ教育論—政治哲学と市民—』法政大学出版局、2011年
- ・D.ヒーター『市民権とは何か』岩波書店、2002年
- ・D.ヘルド『デモクラシーと世界秩序—地球市民の政治学—』NTT出版、2002年
- ・D.ヘルド『グローバル社会民主制の展望—経済・政治・法の前線—』日本経済評論社、2005年
- ・D.ヘルド『コスモポリタニズム—民主政の再構築—』法律文化社、2011年
- ・G.J.J.ビースタ『民主主義を学習する—教育・生涯学習・シティズンシップ—』勁草書房、2014年
- ・I.カント『永遠平和のために』岩波書店、1985年
- ・T.H.マーシャル・T.ボットモア『シティズンシップと社会階級：近現代を総括するマニフェスト』法律文化社、1993年

【註】

- 1 アリストテレス『政治学』京都大学学術出版会、2001年、116頁。
- 2 T.H.マーシャル「シティズンシップが社会的階級に与えた初期のインパクト」T.H.マーシャル・T.ボットモア『シティズンシップと社会階級：近現代を総括するマニフェスト』法律文化社、1993年、37頁。
- 3 同上。
- 4 岡野八代『シティズンシップの政治学—国民・国家主義批判—【増補版】』白澤社、2009年、26頁。